

法人設立等申告書

添付書類(全て写し可)
 (1) 定款又は規約等(事業年度を確認できる書類)
 (2) 設立の登記簿謄本又は履歴事項全部証明書
 (3) 連結納税の場合、グループ一覧
 (4) 合併で設立した場合、合併契約書
 (5) 分割で設立した場合、分割契約書

年 月 日
 奈良県 奈良 県税事務所長 殿
 管轄県税事務所(「奈良」又は「中南和」)を記入
 ※奈良県外本店の法人は全て奈良県税事務所

フリガナ 法人名	カブシカイシャマルル 株式会社 ○○
フリガナ 代表者氏名	ケンゼイ タロウ 県税 太郎 (印)
法人番号	9 9 9 9 9 9
この申告に 対応する者	氏名 経理部 奈良 花子 電話 0742(00)0000
送 連 付 絡 先 先	<input type="checkbox"/> 本店所在地 <input type="checkbox"/> 代表者住所 <input checked="" type="checkbox"/> その他

123-4567
 奈良市○○3丁目の5△△ビル5階 株式会社○○経理部
 書類の送付先が本店所在地以外の場合のみ記入

② 申告理由
 ① 設立
 ② 県外に本店のあった法人の県内への本店の移設
 ③ 県外に本店のある法人の県内への支店の新設

③ 理由発生
 年月日 平成28年4月1日
 左で選んだ申告理由が
 ①なら法人設立日、
 ②なら本店移設日、
 ③なら支店開設日

奈良県税条例施行規則第17条第1項の規定により、法人設立等
 本店の

④ 本店所在地
 〒123-4567
 奈良市○○3丁目の4
 電話番号 0742(00)0001

⑤ 事業種目
製造業(具体的に 業)
その他(具体的 衣類の製造販売業)
 公益法人等である場合
収益事業を行う
収益事業を行わない
 一般社団法人・一般財団法人である場合
非営利型
非営利型以外

④ 事業年度
 4月1日～3月31日
 定款等で定めた会計期間

資本金の額
 又は出資金の額
 5,000,000円

資本金等の額
 円

法人税の申告書の種類
 青色・連結・その他
 税務署にいずれかの承認を受けた場合、○で囲む

公益法人・NPO
 法人等は点線枠内にも✓をご記入ください

連結納税制度を採用している場合
連結親法人 連結子法人
 税務署で連結納税の承認を受けている場合に記入のうえ、別途届出(「法人税に係る連結納税の承認等の届出書」)をお願いします

外国法人である場合はその本店所在地
 延長の処分(承認)の有無
 税務署で申告期限延長の承認を受けている場合に記入のうえ、奈良県内本店の法人のみ別途届出(「申告書の提出期限の延長の処分等の届出書・承認申請書」)をお願いします

設立の形態(法人成り・合併・分割の有無)
1 個人企業を法人組織とした法人
2 合併により設立した法人
3 新設分割により設立した法人
 (□分割型 □分社型 □その他)
4 1～3以外 ()

納税管理人
 住所・氏名
 税務署に納税管理人を届け出ている場合に記入

適格区分(上記2,3の場合に記入)
 適格・その他 (年月日)

設立前の状況(上記1～3の場合に記入)
 (名称) (所在地)
 (名称) (所在地)

支店の事項			関与税理士 住所 氏名
奈良県内における設置状況			
名称	所在地	設置年月日	住所 氏名
奈良県内本店の法人：本店以外に支店等があれば記入 奈良県外本店の法人：支店等を必ず記入			
生駒支店	生駒市△△1丁目2番地 電話番号 0743(00)0000	28年4月1日	
奈良県に本店が所在する法人の奈良県以外の都道府県における設置状況 (申告理由が②の場合で、旧本店を支店とする場合も記入してください。)			
名称	所在地	設置年月日	
奈良県内本店の法人：奈良県以外の都道府県に支店等があれば記入 ※県外に本店のあった法人が県内へ本店移設した場合で、旧本店を支店等とする場合もご記入ください 奈良県外本店の法人：記入不要			

⑥ 事務所等の所在都道府県に関する事項
奈良県のみ事務所がある 奈良県以外の都道府県にも事務所等がある(都道府県数 2)
 事務所等のある都道府県の数(奈良県含む。)[例]奈良県と大阪府にある場合は「2」

備考
 [例] 設立日から平成28年5月31日までは準備期間で、6月1日から事業を開始する場合
 「平成28年6月1日～事業開始。」上欄までで記入できなかった連絡事項があればこちらに記入